

### 第3章 グループ活動 考える漁民

#### 第1節 漁村グループの活動

##### 1. 経済自立化運動と漁村振興運動

###### 1) 経済自立化運動

戦後の荒廃した産業・経済の復興をめざして、鹿児島県では、1949（昭24）年に経済振興5カ年計画を策定している。水産部門では、新規漁業の振興、新しい漁場の開拓などの漁業改善、各種講習会の開催や先進地視察などによる沿岸生産増強を提唱した。

この計画を受けて、1952（昭27）年度から、経済自立化運動を展開しており、なかで 漁民の生活改善を図り資金の蓄積に努力する 水産物の未利用資源を活用して水産加工業を奨励する 浅海を利用して海産物の増産を奨励する—という3つの実践項目を挙げている。

また、運動の実践要領の中で市町村、関係団体等の技術者で組織する技術指導者連絡協議会を指導の中核としたほか、集落ごとに興農（林、漁）推進委員を設置して、集落の生産力の増強を中心とする振興計画のための基礎調査、振興計画案の樹立、計画実施の進言、計画実施のまとめを進めることとした。

このようにして策定された振興計画は、市町村の長期産業振興計画へとつながっていくが、生産活動や生活環境等それぞれの目的をもった実践研究グループの活動によって推進されており、グループによる協同意識と実践が地域振興に果たした役割がうかがわれる。

また、1953（昭28）年からは、北薩、南薩、指宿郡、鹿児島市郡、始良郡、大隅、熊毛郡の7地区で水産業経済自立化推進協議会が結成され、広域の市町村間での協調も図られている。

さらに、1959（昭34）年度からの第二次経済自立化運動へと続き、技術部門のほかに生活部門、衛生部門も加えられ充実した内容の運動となった。

###### 2) 漁村振興運動

「漁業者の一人一人が激動する経済社会の動向を認識し自ら奮起してあらゆる障害を乗り越える決心を新たにし、新漁村建設のための努力を精力的に傾注しなければならない」。

1969（昭44）年から始まった漁村振興運動の目的の一部である。

運動推進の基本方針として、漁業の振興と漁村の近代化 協同意識の高揚と系統事業の拡充強化 生産・流通基盤の整備強化—をあげている。また、推進項目として

###### (1) 漁村振興意欲の高揚

地域水産業振興計画の樹立、漁村懇話会、漁業振興祭の開催、広報普及活動の推進など

###### (2) 漁業、漁村の近代化の促進

栽培漁業の振興、沿岸沖合漁船漁業の合理化、遠洋漁業の振興、生活環境の改善など

###### (3) 漁業就業者の資質の向上

技術研修の充実、専業漁家の育成、産業教育との提携強化、漁村社会福祉制度の確立など

###### (4) 漁業協同組合の整備強化

組合意識の高揚、機能強化と基盤整備、系統事業利用体制の確立、漁業金融の円滑化など

###### (5) 漁業生産流通基盤の整備強化

漁港の整備強化、漁場の開発造成、漁業秩序の確立と資源保護調整、流通基盤の整備強化などをあげている。

新たな事業として、漁村で漁業考と車座になって論議する「漁村懇話会」、漁業者から要望のあった新しい技術等について話し合う「水産業改良移動相談所」、県内各地で漁業、養殖、内水面に分けて開催した「地区漁業振興大会」、研修専用のマイクロバス「うみさち号」を利用した県内外への「研修車利用先進地視察」「新規就業者励ましの会」のほか、1963（昭38）年8月1日に公布された沿岸漁業等振興法にちなんで、本県が独自の立場で1969（昭44）年創設した8月1日の「水産の日」、8月の漁村振興運動強調月間がある。

いずれの行事も、漁業者にとって自分を主張し、漁業に関する技術や経営、グループ活動による成果などを学び実践する、それが漁村の振興につながっていった。

「水産の日」の行事は、日にちはずれたにしても漁業協同組合単位などで現在も続けられ、漁村の協同意識の高揚に大きな役割を果たし続けている。

### 3) 漁業振興祭（漁民祭）の開催

県内漁業者が一堂に会して、お互いの健在ぶりを確かめ合い、漁業情報の交換を行うとともに明日への英気を養う場を持つとの機運が盛り上がり、農業、林業との関連もあって1964（昭39）年11月25日、山形屋ホールにおいて第一回鹿児島県漁民祭が開催された。

大漁祈願の神事後、優良な漁業協同組合、経営体、グループ、技術改善への表彰が行われた。

その後、会場は旧水産センター、県医師会館、県体育館などに移ったが、神事、表彰のほか、のど自慢や郷土芸能も加わり、漁業者ならではの盛り上がった行事となった。

1968（昭43）年から漁業振興祭と改称され、1975（昭50）年から出席者の負担等も考慮され、例年1月中旬に開催される漁村青壮年婦人グループ活動実績発表大会と一緒に行われるようになり、現在では、鹿児島県漁業振興大会として今日に至っている。

## 2. 漁村4Hクラブの誕生に始まるグループ活動

4Hクラブの4Hとは、Head, Heart, Hand, Healthの頭文字をとったものである。直訳的にはいろいろあるが、健全な知力と技量、勇気ある心を持ち合わせた若者達の集団をつくり活動することが目的であった。農林省は1951（昭26）年2月連合軍総指令部天然資源局からの「日本沿岸漁業対策」の勧告を受けて改良普及事業を実施することとし、農業で先行していた農業改良普及事業（1948）にならい、改良普及助長法の制定を念頭におき、国と地方公共団体との共同事業として位置づけ、「4Hクラブ活動の提唱」とそのリーダー研修として「漁村青年指導者研修会」を行うことにした。

一方、鹿児島県においては、先述の経済自立化運動（1952～）の推進的役割を果たす組織として4Hクラブの結成を提唱した。

1952（昭27）年、水成川水産振興会（穎娃町）が誕生したのを皮切りに、年内に7グループ、翌1953年には青年団水産部から衣替えした組織を含めて4グループが発足した。これらクラブの機関誌・広報誌として「漁村4Hニュース」が発行され、市町村、漁業協同組合などへ配布されている。このような4Hクラブの活動と成果が刺激となり、県内各地の水産振興会、研究グループの結成につながっていった。1956（昭31）年には26、1958（昭33）年には32の研究グループが活動を始めている。

## 3. 漁村青年連絡協議会の発足から漁協青年部連合会へ

漁業生産に活躍している青年達の組織の育成強化を進め、漁協系統運動の中核に位置づけ漁村の活性化を図るため、鹿児島県漁業協同組合連合会（以下「漁連」と称する）は1953（昭28）年7月、漁村青年団体連絡強化対策懇談会を開き、組織対策の検討を行った。

水成川水産振興会のような同好会組織によって自ら計画し、経済行為を行う合理的プロジェクトの上になつた志を同じくする人達による結束の固い組織が、長年の伝統に培われた青年団の一部としての水産部組織が、その是非について真剣に議論されたが、継続して協議していくことになった。

せっかく誕生した4Hクラブとの関連もあり、画一的集団組織を作ることが困難であったことがうかがわれる。

1954(昭29)年10月の漁村青年指導者講習会で学んだ組織運動の理論と実践などから組織結成の機運が盛り上がり、同年12月設置された設立準備委員会での協議をふまえ、翌1955(昭30)年1月10日、鹿児島県漁村青年連絡協議会(以下「漁青協」と称する)が17団体の参加で誕生した。

組織育成のためオルグ活動、指導者講習会や漁業技術交流会の開催、機関誌の発行などを行い、漁村青年組織の強化をはかってきた。

1958(昭33)年9月には九州、山口各県の漁村青年組織にも呼びかけ県外参加者75人を迎え九州・山口地区のリーダー研修会を霧島で開催した。当時の組織形態は地域青年団、漁協青年部、研究グループと異なっていたが、43団体が加入している。しかし、漁連の財政事情から漁青協への資金援助が打ち切られるなどの事情で、1960(昭35)年、5カ年にわたる漁青協運動を閉じている。

およそ20年を経た1984(昭59)年1月12日、「鹿児島県漁協青年部連合会」(以下「漁青連」と称する)が発足した。

水産振興会のような同好会組織は、その性格から構成メンバーが固定化する傾向にあり、特に漁業種類の多い地域では新規加入は難しいものがあつた。それに比べ漁協青年部は年齢制限ぐらゐの制約で組織拡充が容易であつた。また、改良普及員の指導対象の主力を漁協青年部の学習活動へ向ける水産庁の指導、漁業研修への参加などの要因が漁協青年部設立の機運醸成にもなって、1977(昭52)年には22、1982(昭57)年には32の漁協青年部が発足している。

リーダー研修会や、すでに活動が進んでいた宮崎県漁協青年部連合会との交流などを重ねるにつれ、県内を統一した組織づくりの意識が盛り上がり、「漁青連」の結成にいたつた。20会員、676人によるスタートであつた。

組織の輪は西日本漁協青年部連合会、さらに全国漁協青年部連合会へと広がり、現在(1999年)、鹿児島県漁青連会長・西田良一が全国漁協青年部連合会会長をつとめ、意欲的な活動をしている。組織の拡充強化、関連組織との連携、漁協事業、運営に対しての協力、参画の推進、海浜清掃作業の実施、休漁日の設定、植樹による森づくり、漁船のゴミ箱設置、ライフジャケットの着用など、幅広い活動に意欲的に取り組んでいる。

#### 4. 漁協婦人部連合会の発足と活動

漁村において、女性は漁業生産の担い手であり、漁村の魚食文化や伝統文化の継承の担い手として、また 将来の後継者に対する教育 家庭の健康管理などにいたる広い面で重要な役割を果たしている。

婦人の活動の場としては、古くから集落には地域婦人会があり、次いで農業協同組合による婦人部活動が始まつた。これに漁協婦人部が新たに加わることは相当の困難がともなつた。

1957(昭32)年度の漁青協の運動方針のなかに「漁協婦人部の結成促進」があげられていることから、この当時から県内各地で漁協婦人部結成の動きが始まっている。

『鹿児島県漁連40年の歩み』によると、「漁協の再建を婦人の力で！」を合言葉に漁協婦人部が続々と誕生する中、1967(昭42)年10月末、県、農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合連合会の4者により婦人部未結成漁協の解消と活動促進を協議した結果、12月6日に県内全漁協

婦人部指導者連絡協議会を開催することを取り決めた。この間11月26日に九州・山口地区漁協婦人部協議会に代表を派遣した。この会では、県連合会未結成の県の早急な設立等を申し合わせた。ついで前述の漁協婦人部指導者連絡協議会においても、連合会設立についてのほか、未結成漁協婦人部の解消、貯蓄増強等を取り決め、大いに機運が盛り上がった。この結果、翌1968(昭43)年7月8日鹿児島県漁協婦人部連合会が結成された。17団体、2,623人が会員になった。」とある。

1996(平8)年現在、34団体ある漁協婦人部の活動は、漁協が行う各種事業、活動への協力、提携に加え、営漁簿の記帳、天然石鯛の普及、海浜清掃などの環境保全のための活動、地元の魚を活用した水産加工品の開発販売、料理教室の開催など魚食普及のための運動などに取り組んでいる。

また、これら漁家婦人の指導にあたる「漁家担当生活改良普及員」が、1960(昭35)年に県内4農業改良普及所に、翌1961(昭36)年に3農業改良普及所に設置され、水産業改良普及事業との協調体制が整い、女性ならではの細かい気配りが漁協婦人部の活動を支えている。

#### 5. 漁村青壮年婦人グループ活動実績発表大会の開催

水産庁の主催による「全国漁業技術研究発表大会」が開催されたのは1955(昭30)年2月15日であった。本県から根占青年水産振興会の中原俊吉が「海人草の増殖について」発表し、農林大臣賞を獲得している。全国大会への参加者を決めた経緯は定かでないが、発足したばかりの漁村青年連絡協議会で大きな話題となった。同年9月の漁青協大会では、県、漁連と共催で「水産業改良技術普及体験発表県大会」が開かれている。これが鹿児島県漁村青壮年婦人グループ活動実績発表大会(以下「発表大会」と称する)の始まりである。

発表大会は、グループの組織活動の内容、成果を発表し、これからの漁業技術や経営、漁村のあり方などについて主張し、県内から参加している多くの漁業者に問いかける場である。発想の契機に始まり、難関につき当たった時の挫折感を乗り越えた経過など、紆余曲折を経て成果に到達した経緯を説明する発表は、聞く者に感銘を与えた。

自分達も頑張ろう、そして何時かはその結果を発表しよう、来年の大会にも是非参加しよう。そのような多くの漁業者の心意気が発表大会を支え、グループ活動の励みともなった。

1997(平9)年度大会から「鹿児島県青年・女性漁業者活動実績発表大会」と名称の変更はあったが、これからも漁業者の、グループ活動のひとつの目標として発表大会は続いていく。

#### 6. 参考文献

- 1) 鹿児島県漁業協同組合連合会(1950): 鹿児島県水産年鑑.
- 2) 鹿児島県漁業協同組合連合会(1991): 鹿児島県漁連40年の歩み.
- 3) 鹿児島県(1952): 経済自立化運動のしおり.
- 4) 鹿児島県(1959): 第二次経済自立化運動のしおり.
- 5) (財)農林統計協会(1997): 図説漁業白書 平成8年度.

(茂利 敦雄・中間 健一郎)